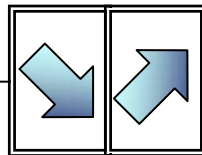


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（11月5日時点）～

国内景況感

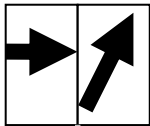
年前半に減速していた輸出と生産が足元で持ち直している。個人消費は緩やかに増加しているが、法改正の影響により住宅投資が急減し、設備投資も伸びが鈍化している。当面、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまる。



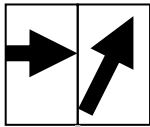
現状 6ヶ月後

(2007年10-12月期) (2008年4-6月期)

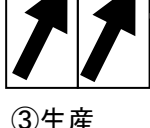
①世界経済



②輸出



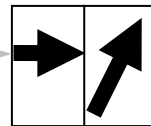
③生産



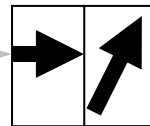
④企業収益



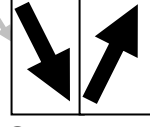
⑥雇用・賃金



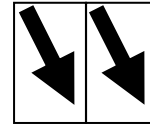
⑦個人消費



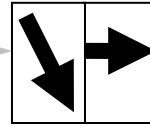
⑧住宅投資



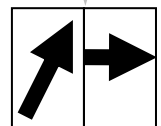
⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↗、減速する場合は↘）を示す。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> ・世界景気のパラダイムは、金融市場混乱の影響が懸念されるものの、急失速の可能性は低い。 ・米国経済は10-12月期に一旦大幅減速した後、緩やかな拡大ペースを維持すると予想される。住宅投資の減少持続に加え、エネルギー価格の上昇によって個人消費の拡大ペースが一時的に鈍化するが、所得の増加等を背景に底堅く推移すると見込まれる。 ・ユーロ圏経済は、金融市場の混乱、ユーロ高を受け潜在成長率程度の成長への鈍化が見込まれる。 ・アジア経済はハイテク需要の持ち直しや中国の好調持続を背景に高成長を維持。
②輸出	円安による押し上げは剥落してくるが、アジアの高成長を背景に輸出は堅調さを保つだろう。米国向けについては引き続き弱めの推移が続く可能性はあるものの、北京オリンピック開催によるIT関連財輸出の増加など、アジアや新興国向けが輸出の牽引役となろう。
③生産	IT部門の在庫調整終了や輸出の持ち直しに伴って生産は回復している。先行きについても、北京オリンピックという需要期を前にした増産が予想されることもあり、回復傾向が続く見込みである。
④企業収益	売上の増加傾向が続いていることに加え、企業のコスト削減意欲が引き続き強いこともあり、企業収益は堅調に推移している。円高の急速な進展はリスク要因だが、今後増収増益傾向で推移する可能性が高い。
⑤設備投資	企業収益や稼働率が高水準となっていることから、更新投資・能力増強投資とも好調で、機械投資は増加基調が続く。しかし、改正建築基準法の施行に伴う混乱により建設投資が落ち込むとみられ、設備投資全体では伸びが鈍化する見込み。
⑥雇用・賃金	前半の景気鈍化などを背景に失業率は4%に上昇した。速いペースで進んできた雇用の改善には足元でやや一服感がみられる。ただし、企業の人手不足感は引き続き強めの状態にあることなどから、雇用の緩やかな改善は続くだろう。このため、企業の人件費抑制姿勢が強く回復の遅れている賃金も徐々に回復してくると期待される。
⑦個人消費	雇用・所得環境の緩やかな改善が続くことが個人消費を下支えするものの、石油製品価格が高止まりしていることや株価が不安定な動きとなっていることなども勘案すると、個人消費の回復ペースは緩やかなものとなる見込みである。
⑧住宅投資	改正建築基準法の施行に伴う混乱はマンションなど大型の建築物で大きく、年内は住宅投資の下振れが続く見込みである。ただし、今回の落ち込みは住宅投資に対する需要の後退ではないことから、混乱が収拾した後は回復が見込まれよう。
⑨公共投資	政府予算によれば、07年度の公共事業関係費は前年度比▲3.5%となっている。公共投資は引き続き減少基調が続くと考えられる。
⑩物価	石油製品価格の上昇等により、消費者物価指数は足元でプラス圏に浮上している。先行きについても原油価格高騰の影響がさらに強まることから伸び率を高める可能性が高い。もっとも、石油製品以外は低迷が続いており、基調としての物価上昇圧力は軽微なものにとどまっている。